

令和3年度 名古屋の市民経済計算（概要）

名目市内総生産：13兆9363億円 実質市内総生産：13兆4551億円

実質経済成長率：プラス3.0%

平成23年度以降の名古屋市の経済を見ると、二度の消費税率引上げに伴う個人消費への影響などで実質経済成長率がマイナスとなる年があったものの、実質市内総生産はプラス成長とマイナス成長を繰り返しながら緩やかに拡大してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度には経済活動が大幅に抑制されることとなりました。

令和3年度の名目市内総生産は、「宿泊・飲食サービス業」などが減少した一方で、「建設業」、「卸売・小売業」などが増加したことから、経済成長率は名目、実質ともにプラス成長となりました。

実質経済成長率を国、愛知県と比較すると、国（+2.5%）を上回り、愛知県（+3.3%）を下回りました。

■市内総生産（生産側）

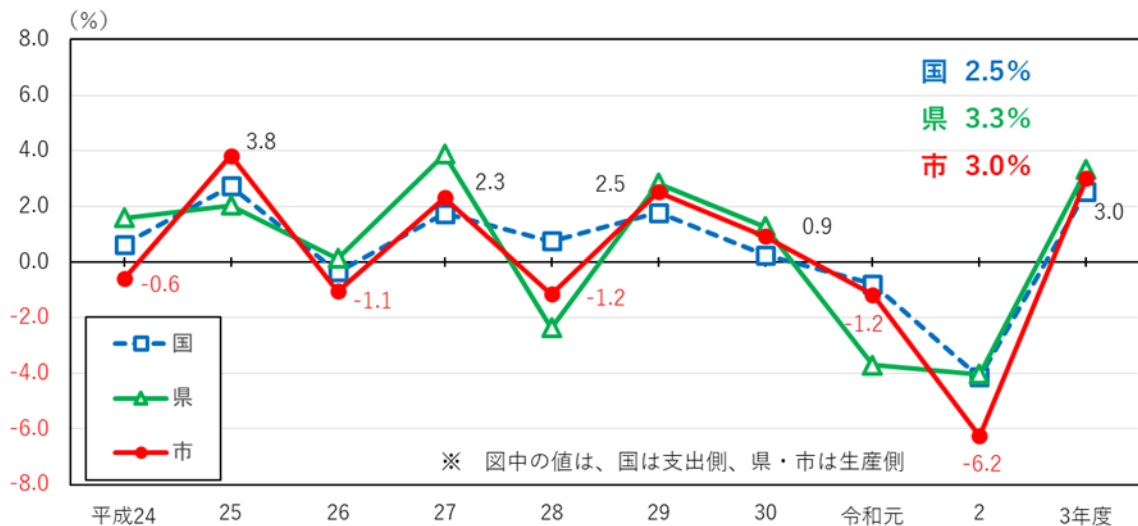
項目	名目		実質（平成27暦年連鎖価格）		
	実数〔百万円〕		実数〔百万円〕		経済成長率〔%〕
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
1. 農林水産業	921	883	801	852	6.3
2. 鉱業	35	41
3. 製造業	1,178,506	1,160,735	1,187,930	1,212,715	2.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	281,442	264,579	272,126	259,687	-4.6
5. 建設業	722,308	795,374	683,890	734,073	7.3
6. 卸売・小売業	2,890,355	3,136,526	2,754,967	2,891,108	4.9
7. 運輸・郵便業	671,654	721,052	610,085	675,046	10.6
8. 宿泊・飲食サービス業	215,715	203,625	197,817	192,287	-2.8
9. 情報通信業	1,152,926	1,185,378	1,189,043	1,243,628	4.6
10. 金融・保険業	555,573	540,639	586,321	591,522	0.9
11. 不動産業	1,530,088	1,522,954	1,516,988	1,500,919	-1.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,620,658	1,690,401	1,528,148	1,541,965	0.9
13. 公務	635,561	634,914	626,646	616,513	-1.6
14. 教育	431,781	438,219	427,032	427,912	0.2
15. 保健衛生・社会事業	863,119	900,023	853,381	900,395	5.5
16. その他のサービス	497,912	529,095	480,303	503,415	4.8
17. 小計	13,248,554	13,724,438	12,896,361	13,277,480	3.0
18. 輸入品に課される税・関税	266,455	337,719	265,535	269,139	1.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	132,578	125,871	102,179	95,705	-6.3
20. 市内総生産	13,382,431	13,936,286	13,061,244	13,455,102	3.0
21. 開差（20 - (17+18-19)）	-	-	1,527	4,188	-

注1) 本推計は2008SNAに準拠し、平成27暦年基準により平成23年度以降を遡及推計している。

注2) 経済成長率は、連鎖方式による実質市内総生産(生産側)の対前年度増加率で示している。

注3) 実質市内総生産は連鎖方式により推計を行っており、各項目の合計は集計項目と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

■国・愛知県・名古屋市の実質経済成長率の推移



※国・愛知県の数値は「2021年度国民経済計算年次推計」（内閣府）、「2021年度あいちの県民経済計算」（愛知県統計課）による。